

TDB 景気動向調査(全国) — 2018年7月調査 —

2018年8月3日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com>

国内景気は4カ月ぶりに改善、猛暑が消費を刺激

～ 豪雨災害で中国地域の景況感が悪化 ～

(調査対象 2万3,112社、有効回答 9,979社、回答率 43.2%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2018年7月の景気DIは前月比0.5ポイント増の49.5と、4カ月ぶりに改善した。国内景気は、集中豪雨が被災地を中心に企業活動の停滞を招いた一方、猛暑や賞与が消費を刺激し4カ月ぶりに改善、国内景気は足踏み状態となった。今後は、輸出や設備投資の堅調な推移が国内景気を下支えすることに加え、災害からの復興需要が表れると見込むものの、貿易摩擦などの海外リスクや原油高による影響が懸念される。
- 10業界中『小売』『運輸・倉庫』など8業界が改善し、2業界が悪化した。連日の猛暑が季節商品へプラスに働いたほか、夏季賞与の支給額増を追い風に耐久財関連が改善した。他方、豪雨災害は企業活動に悪影響を及ぼした。
- 『東北』『北関東』など10地域中9地域が改善、『中国』が悪化した。平成30年7月豪雨の影響で企業活動の停滞がみられた一方、『東北』や『北関東』では建設業やレジャー関連などが押し上げ要因となった。

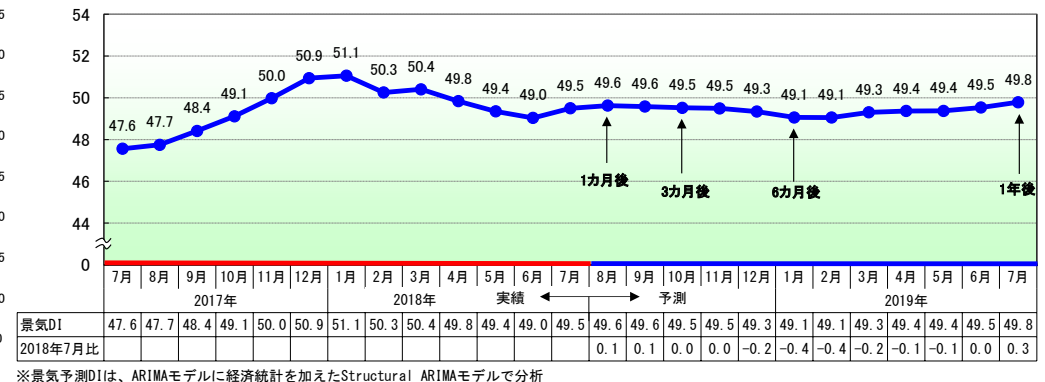
< 2018年7月の動向：足踏み状態 >

2018年7月の景気DIは前月比0.5ポイント増の49.5となり、4カ月ぶりに改善した。

7月の国内景気は、関東甲信越で観測史上最も早く梅雨が明けると全国各地で記録的猛暑が続いたことや、夏季賞与の支給額増加が追い風となり、耐久財や季節商品など個人消費が拡大し景況感を押し上げた。一方、平成30年7月豪雨は被災地で人的・物的に甚大な被害をもたらした。『中国』地域の景況感悪化に影響した。国内景気は、集中豪雨が被災地を中心に企業活動の停滞を招いた一方、猛暑や賞与が消費を刺激し4カ月ぶりに改善、国内景気は足踏み状態となった。

< 今後の見通し：局面変化の可能性 >

国内景気は、世界経済の回復を受け輸出の増加基調が続き、高水準の企業収益などを背景に設備投資が堅調に推移すると見込まれる。個人消費は緩やかな回復が予想されるものの、原油高を通じたエネルギー価格上昇などから弱含む可能性がある。また今後、平成30年7月豪雨による災害や大阪府北部の地震にともなう復興需要が地域の景況感を押し上げると見込まれる。一方で、自動車分野における日米間の通商交渉の行方や、世界的な貿易摩擦の激化、中国や欧州の景気減速懸念などの海外リスクを抱える。今後は、輸出や設備投資の堅調な推移が国内景気を下支えすることに加え、災害からの復興需要が表れると見込むものの、貿易摩擦などの海外リスクや原油高による影響が懸念される。



業界別: 猛暑や賞与が消費を刺激、豪雨災害が悪影響及ぼす

・10 業界中『小売』『運輸・倉庫』など 8 業界が改善し、2 業界が悪化。連日の猛暑が季節商品へプラスに働いた一方、野菜の出荷量減少にともなう価格上昇で食品関連が悪化するなど、猛烈な暑さがプラス・マイナス両面の影響を及ぼした。夏季賞与の支給額増加を追い風に耐久財関連が改善。他方、平成 30 年 7 月豪雨は企業活動に悪影響を及ぼした。

・『建設』(52.8) …前月比 0.9 ポイント増。3 カ月連続の改善。首都圏を中心に東京五輪や再開発向け工事が活発化しているほか、幅広い業種で設備投資が堅調に推移していることも寄与し、13 カ月連続で 50 超を維持した。エアコン需要の急拡大を受けた冷暖房設備工事や、大型オフィスビルの相次ぐ竣工が追い風となった内装工事が改善した。また民間工事で消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要が動き出しているとの声が聞かれた。豪雨災害は被災地で工事の中断などを招いた一方、災害への対応工事が一部で発生した。

・『小売』(42.7) …同 1.4 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。好調な企業業績や非正規の正社員化・処遇改善を背景として夏季賞与の総支給額が増加したこと、耐久財の消費が上向いた。「自動車・同部品小売」(同 2.1 ポイント増) が改善したほか、「家電・情報機器小売」(同 3.6 ポイント増) は連日の猛暑からエアコンが好調だった。夏物需要の拡大が追い風となった「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 2.5 ポイント増) や、インバウンド需要の好調がプラス材料となった「各種商品小売」(同 4.0 ポイント増) も改善。「飲食料点小売」(同 0.7 ポイント減) は暑さによる需要増を受けて酒小売が改善した一方、野菜価格の上昇がマイナス材料となり各種食料品小売は悪化した。

・『運輸・倉庫』(50.3) …同 1.6 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。豪雨災害による被災地の物流網寸断や軽油価格の上昇などがマイナス要因となったものの、猛暑を受けて夏物商材などの荷動きが活発化したことが寄与し貨物自動車運送が大きく改善、3 カ月ぶりに 50 台を回復した。輸出および輸入貨物の増加基調が寄与した港湾運送、建材需要の拡大を受けた沿海貨物海運、夏の行楽シーズン到来やインバウンド需要に加え猛暑も追い風となった乗用旅客自動車運送などの景況感が改善した。

・『サービス』(52.4) …同 0.4 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。「広告関連」(同 1.5 ポイント増) は、サッカーW 杯終了から東京五輪や消費税率引き上げに向けた動きが出てきた。「リース・賃貸」(同 1.6 ポイント増) は、自動車賃貸で豪雨によるキャンセルが出たものの、梅雨明けが早く好天が続いた地域でレジャー向け需要が拡大した。「メンテナンス・警備・検査」(同 2.0 ポイント増) は、ホテルやビル数増加にともなう受注拡大のほか、人手不足や働き方改革を背景にメンテナンス業務や自動車整備など新規受注の獲得が寄与した。

	17年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比		
農・林・水産	44.9	44.5	45.6	47.5	46.7	49.2	47.1	45.5	44.4	43.5	44.2	43.3	43.4	0.1		
金融	47.2	46.8	48.0	47.9	49.0	48.9	49.6	48.0	50.3	49.4	47.8	47.2	49.5	2.3		
建設	50.4	50.7	51.7	52.7	53.7	54.2	54.0	53.4	52.9	51.4	51.8	51.9	52.8	0.9		
不動産	49.6	49.3	49.9	50.9	50.3	51.3	52.3	52.1	53.1	50.9	51.0	51.1	50.5	▲ 0.6		
製造	飲食料品・飼料製造	43.5	42.9	43.0	42.8	42.9	44.8	44.0	43.2	41.9	42.9	43.4	43.2	▲ 0.1		
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.9	38.4	37.7	38.6	39.6	42.0	39.1	41.3	42.4	42.4	42.7	42.8	▲ 0.7		
	建材・家具・窯業・土石製品製造	45.3	45.9	44.6	47.0	46.8	48.0	46.8	46.2	46.3	45.7	45.8	45.9	0.7		
	パルプ・紙・紙加工品製造	43.8	41.9	44.4	46.6	45.6	48.7	46.6	44.1	45.8	46.3	43.1	45.2	▲ 0.7		
	出版・印刷	34.2	34.6	36.4	35.7	35.4	35.8	36.4	37.4	37.1	36.2	36.3	33.7	35.0	1.3	
	化学品製造	51.4	50.5	51.8	52.5	53.3	54.1	53.9	53.2	53.8	52.3	51.8	51.6	52.2	0.6	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	51.1	51.6	53.0	54.3	56.6	56.3	57.6	55.6	55.6	53.7	53.5	53.3	54.1	0.8	
	機械製造	56.5	56.2	57.2	59.3	59.3	60.8	62.4	62.0	61.2	60.9	60.6	60.3	60.7	0.4	
	電気機械製造	50.3	51.5	52.2	53.7	54.5	55.7	56.9	56.5	54.8	54.9	53.4	53.4	52.8	▲ 0.6	
	輸送用機械・器具製造	52.2	54.7	54.8	54.2	58.6	56.9	57.9	56.6	59.8	56.7	58.4	47.3	56.6	▲ 0.7	
	精密機械・医療機械・器具製造	50.4	51.8	51.5	53.2	55.1	54.7	57.4	56.2	54.8	57.5	56.6	57.2	55.1	▲ 2.1	
	その他製造	40.3	39.7	41.6	39.6	40.9	42.6	43.4	43.1	43.8	43.2	44.3	42.5	41.5	▲ 1.0	
	全体	48.5	48.6	49.4	50.3	51.2	52.1	52.6	51.9	51.6	51.0	50.8	50.4	50.6	0.2	
卸売	飲食料品卸売	42.2	41.3	41.6	41.1	42.4	43.5	42.9	42.1	43.0	42.9	42.8	42.4	40.9	▲ 1.5	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.3	34.2	35.3	35.4	36.1	37.4	37.2	35.5	37.2	37.2	36.8	37.3	35.9	▲ 1.4	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	43.0	43.8	44.0	44.2	45.1	46.7	46.2	44.9	44.7	45.0	43.3	44.4	44.8	0.4	
	紙類・文具・書籍卸売	37.4	35.7	38.8	38.4	38.9	38.4	37.6	34.9	36.8	38.0	37.5	36.2	35.4	▲ 0.8	
	化学品卸売	46.5	47.2	47.5	48.1	48.6	50.7	49.7	49.0	49.1	49.1	49.1	46.8	48.9	2.1	
	再生資源卸売	49.5	55.4	52.4	51.6	57.8	58.3	56.2	51.0	51.9	49.5	46.6	50.6	48.2	▲ 2.4	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	45.1	45.6	46.2	49.5	50.5	52.3	53.1	51.9	50.8	49.7	48.2	47.8	48.0	0.2	
	機械・器具卸売	48.0	48.2	48.5	49.3	50.9	52.1	52.3	51.4	51.8	51.1	50.6	50.0	50.9	0.9	
	その他の卸売	42.1	41.3	42.0	42.0	42.7	43.7	43.9	42.8	43.8	45.4	43.4	43.3	43.2	▲ 0.1	
	全体	44.2	44.3	44.8	45.5	46.5	47.9	47.8	46.6	47.1	47.0	46.1	45.7	45.9	0.2	
	小売	飲食料品小売	41.1	44.3	44.4	42.1	45.2	45.3	44.1	45.6	46.1	47.4	45.7	45.2	44.5	▲ 0.7
		繊維・繊維製品・服飾品小売	34.6	35.1	34.4	37.5	32.7	35.6	41.0	38.2	37.3	38.9	36.7	32.1	34.6	2.5
		医薬品・日用雑貨品小売	43.8	46.8	44.2	44.9	46.2	44.4	46.4	45.7	47.2	44.9	47.1	42.9	41.0	▲ 1.9
家具類小売		39.6	37.5	41.7	40.9	45.0	40.7	43.9	35.2	35.0	36.7	35.2	38.3	38.3	0.0	
家電・情報機器小売		41.7	44.6	40.2	43.9	43.9	47.7	41.9	40.4	45.7	46.5	40.2	41.9	45.5	3.6	
自動車・同部品小売		44.4	45.5	46.2	45.3	45.6	44.2	49.2	47.8	48.3	48.2	43.5	42.9	45.0	2.1	
専門商品小売		39.7	39.8	39.7	39.6	38.8	41.5	41.9	42.5	42.9	41.0	39.7	39.7	40.7	1.0	
各種商品小売		46.5	45.8	45.7	46.3	45.7	46.4	46.9	46.0	47.5	49.6	44.1	44.2	48.2	4.0	
その他の小売		38.9	44.4	46.7	46.7	43.3	50.0	50.0	43.3	41.7	36.1	41.7	33.3	36.1	2.8	
全体		41.5	42.7	42.2	42.4	42.4	44.3	44.3	43.8	44.8	44.6	42.0	41.3	42.7	1.4	
運輸・倉庫		47.7	48.4	49.0	49.9	50.7	52.5	50.7	49.6	50.5	50.0	49.3	48.7	50.3	1.6	
サービス		飲食店	43.9	41.9	45.2	45.1	42.9	44.9	45.2	43.6	44.2	44.7	45.0	42.5	42.7	0.2
		電気通信	55.6	54.2	59.1	54.5	57.7	56.4	56.1	59.1	57.7	56.9	50.0	54.5	55.6	1.1
	電気・ガス・水道・熱供給	52.4	52.8	57.1	58.3	59.5	54.2	60.4	58.3	61.1	54.2	56.3	57.4	56.3	▲ 1.1	
	リース・賃貸	50.6	49.7	52.0	54.2	54.9	55.9	56.9	56.0	56.0	55.2	51.5	52.9	54.5	1.6	
	旅館・ホテル	46.9	47.4	41.7	43.6	51.9	48.0	46.9	48.7	52.0	51.7	50.6	50.0	45.2	▲ 4.8	
	娯楽サービス	40.1	38.3	40.0	39.1	39.0	42.2	41.7	42.2	42.5	41.5	39.5	40.9	39.8	▲ 1.1	
	放送	46.2	47.2	47.2	46.2	44.4	47.6	47.6	47.4	47.0	39.7	37.2	40.3	42.3	2.0	
	メンテナンス・警備・検査	50.2	51.4	51.3	50.3	51.6	50.3	51.5	50.7	51.1	49.9	50.2	48.5	50.5	2.0	
	広告関連	41.0	41.9	40.5	43.6	41.8	41.5	46.1	42.3	43.4	44.2	43.0	40.2	41.7	1.5	
	情報サービス	56.6	56.1	57.2	57.9	57.6	58.4	59.4	58.8	58.6	59.4	58.4	58.8	58.7	▲ 0.1	
	人材派遣・紹介	54.8	58.6	57.5	58.2	59.0	57.9	58.6	56.5	57.9	57.8	59.0	59.1	59.3	0.2	
	専門サービス	52.6	53.4	53.2	53.3	53.2	55.5	53.4	53.1	54.3	54.6	53.7	54.6	54.8	0.2	
	医療・福祉・保健衛生	45.2	46.1	47.4	44.1	47.9	48.3	47.6	48.6	48.1	48.8	48.0	46.8	46.1	▲ 0.7	
教育サービス	42.5	42.5	41.7	41.0	40.5	42.4	45.1	41.7	44.2	42.4	42.8	40.6	42.6	2.0		
その他サービス	50.2	50.5	50.7	50.6	53.9	52.6	51.6	51.3	51.8	50.7	50.8	50.0	51.3	1.3		
全体	50.9	51.1	51.5	51.8	52.5	53.0	53.4	52.7	53.1	52.8	52.1	52.0	52.4	0.4		
その他	41.7	42.4	43.6	43.3	47.9	48.2	47.8	47.9	50.8	49.2	50.0	46.3	46.1	▲ 0.2		
格差 (10業界別『その他』除く)	9.4	8.4	9.5	10.3	11.3	10.8	9.7	9.6	8.7	9.3	10.1	10.7	10.1	▲ 0.6		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』が4カ月ぶりにそろって改善

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が4カ月ぶりにそろって改善した。「大企業」は建設需要が好調な一方、「中小企業」「小規模企業」は交易条件の好転で収益環境が改善した。
- ・『大企業』(51.8) …前月比0.5ポイント増。4カ月ぶりに改善。インバウンド需要で免税店などが好調だった『小売』が4カ月ぶりに改善したほか、東京五輪関連や災害復旧需要、ホテル建設が活発な『建設』などが押し上げ要因となった。
- ・『中小企業』(48.9) …同0.4ポイント増。4カ月ぶりに改善。夏物商材の物流が活発なことに加え、水運業の業況も上向くなど『運輸・倉庫』が大きく改善した。また、事業者向け貸金や損害保険代理などが好調だった『金融』が3カ月ぶりに50台を回復した。
- ・『小規模企業』(48.1) …同0.5ポイント増。4カ月ぶりに改善。収益環境の厳しさが幾分緩和したなか、好調な建設関連や産業機械業界などを得意先とする鉄鋼・非鉄・鉱業製品や化学品を含む『卸売』がけん引役となった。

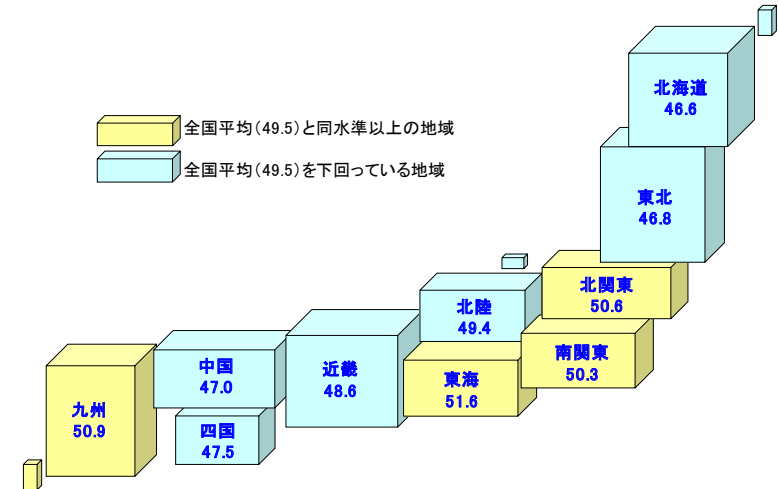
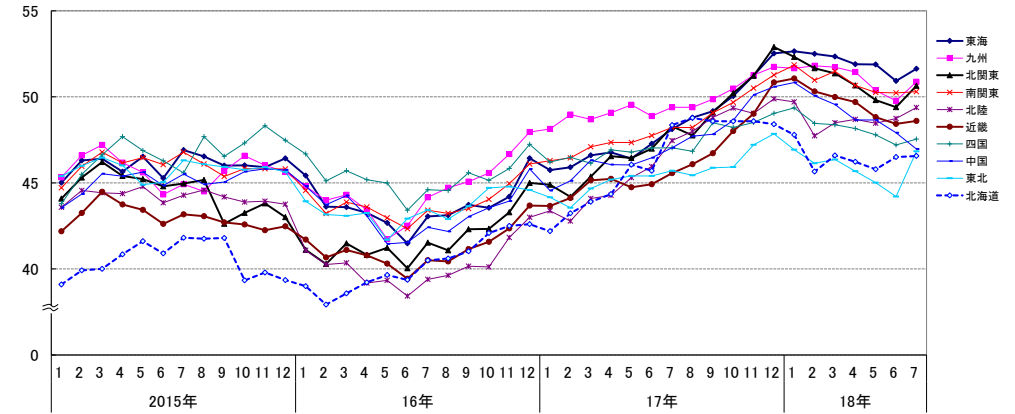
	17年7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
大企業	50.3	50.5	51.3	51.6	52.1	53.0	53.2	52.2	52.5	52.2	51.6	51.3	51.8	0.5
中小企業	46.8	47.0	47.7	48.5	49.4	50.4	50.5	49.8	49.9	49.3	48.8	48.5	48.9	0.4
(うち小規模企業)	45.6	45.7	46.7	47.6	48.7	49.8	49.6	49.0	49.2	48.1	47.6	48.1	48.1	0.5
格差(大企業-中小企業)	3.5	3.5	3.6	3.1	2.7	2.6	2.7	2.4	2.6	2.9	2.8	2.8	2.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中9地域が改善の一方、豪雨の影響もあり『中国』は悪化

- ・『東北』『北関東』など10地域中9地域が改善、『中国』が悪化した。平成30年7月豪雨の影響で企業活動の停滞がみられた一方、『東北』や『北関東』では建設業やレジャー関連などが押し上げ要因となった。
- ・『東北』(46.8) …前月比2.6ポイント増。4カ月ぶりに改善。住宅建設が好調で関連業界の景況感も上向いたほか、荷動きの活発化や外航客船需要もプラス材料となった。『東北』は4業界で3ポイント以上改善するなど、10地域中最大の改善幅となった。
- ・『北関東』(50.6) …同1.2ポイント増。7カ月ぶりに改善。関東甲信越の観測史上最も早い梅雨明けで旅館・ホテルなどレジャー関連が堅調だったほか、非居住用建築の増加も追い風となった。「小規模企業」を中心に全規模が改善し、3カ月ぶりに50台に回復した。
- ・『中国』(47.0) …同0.9ポイント減。2カ月連続で悪化。平成30年7月豪雨で大きな被害を受けた。娯楽サービスなど『サービス』や輸送用機械など『製造』、物流網の寸断などで『卸売』が大きく悪化した。特に「広島」(同2.4ポイント減)は大幅な悪化となった。

地域別グラフ(2015年1月からの月別推移)



	17年7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
北海道	48.4	48.8	48.6	48.6	48.6	48.4	47.8	45.7	46.6	46.2	45.8	46.5	46.6	0.1
東北	45.7	45.4	45.9	45.9	47.2	47.9	46.9	46.1	46.4	45.7	45.0	44.2	46.8	2.6
北関東	48.3	47.8	49.1	50.2	51.2	52.9	52.3	51.7	51.4	50.7	49.8	49.4	50.6	1.2
南関東	48.2	48.2	49.1	49.7	50.5	51.3	51.8	51.0	51.5	50.7	50.3	50.2	50.3	0.1
北陸	47.5	48.0	48.8	49.3	49.0	49.9	49.7	47.7	48.5	48.7	48.5	48.7	49.4	0.7
東海	48.1	48.8	49.2	50.0	51.2	52.5	52.6	52.5	52.3	51.9	51.9	50.9	51.6	0.7
近畿	45.6	46.1	46.7	48.0	49.0	50.8	51.1	50.3	50.0	49.7	48.8	48.4	48.6	0.2
中国	47.0	47.7	47.8	48.6	50.1	50.6	50.8	50.1	49.6	48.7	48.7	47.9	47.0	▲0.9
四国	47.0	46.8	48.5	48.2	48.5	49.0	49.4	48.5	48.4	48.2	47.8	47.2	47.5	0.3
九州	49.4	49.4	49.9	50.5	51.3	51.7	51.7	51.8	51.7	51.4	50.4	49.8	50.9	1.1
格差	3.8	4.0	4.0	4.6	4.1	5.0	5.7	6.8	5.9	6.2	6.9	6.7	5.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	5月	6月	7月	
農・林・水産	44.2 ↑	43.3 ↓	43.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生産物の単価が高く、所得も安定している(畜産サービス) △ 早場米の出荷を控えて、平成29年産米が値下げとなってきた(米作農業) × 漁獲量が不振(漁業協同組合) × 気象変動による、農産物への影響が悪材料(農業協同組合) × 飼料高および卵価安となっている(養鶏)
金融	47.8 ↓	47.2 ↓	49.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日経平均や為替は堅調、新規IPO社数も順調に推移している(商品投資) △ 日本銀行のマイナス金利政策継続により、貸出金の利鞘は縮小傾向にある一方、信用コストの低下が利益確保に貢献している(信用協同組合・同連合会) × 低金利の状況が長期化しているなか、運用難が続いている(信用農業協同組合連合会)
建設	51.8 ↑	51.9 ↑	52.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 猛暑により忙しい(冷暖房設備工事) ○ 豪雨災害への対応で忙しい(土木工事) ○ 製造業の設備投資が増加(特殊コンクリート工事) ○ 大型ビル竣工によるオフィス移転の活発化(電気通信工事) ○ 民間工事の消費税増税前の駆け込み需要が始まった感がある(木造建築工事) ○ 豪雪で遅れていたが、夏休み期間中の工事とともに物件が出てきた(内装工事) ○ 東京五輪を控えて受注が好調(一般管工事) △ 自然災害多発で、その影響が不明(電気工事) × 首都圏・関西圏に作業量が集中し、中部圏は落ち着いたまま(昇降設備工事) × 豪雨災害の影響がある(一般土木建築工事)
不動産	51.0 ↑	51.1 ↑	50.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ オフィスビルの空室率がかなり下がっていることにもない、一部では賃料も上がってきている(貸事務所) × 7月の異常気象により来客数が減っている(建物売買) × 収益物件のローン審査が厳しくなった(建物売買) × 売買物件、賃貸物件ともだぶついている。特にローコストの建売の在庫が多く、中古住宅が売りにくい環境(貸家)
製造	50.8 ↓	50.4 ↓	50.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 早期に梅雨があげ、季節商品の売れ行きが好調(冷凍機・温湿調整装置製造) ○ 納品先である首都圏のマンション建設需要が堅調で、キッチンや洗面化粧台などが好調(木製家具製造) ○ 自動車部品の需要が高く、2025年頃まで増産傾向(金属表面処理) ○ 半導体装置産業の好調な受注により活況(電線・ケーブル製造) ○ 需要が顕在化し、高稼働の状況が継続している(鉄鋼シャースリット) ○ 東京五輪需要で忙しい(建築用金属製品製造) × 季節的な要因もあるが、前売り販売の状況が非常に悪い(じゅうたん類製造) × 暑さのためか魚がおらず、漁網の注文が少ない(漁網製造) × 漁獲量の低迷が続いている(水産食料品製造) × 西日本豪雨災害の影響があり通常に操業していない(溶融メッキ)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	5月	6月	7月		
卸売	46.1 ↓	45.7 ↓	45.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 7月に入り猛暑日が続いていることがアイスの売上に寄与している(食料・飲料卸売) ○ 猛暑によりエアコンが絶好調(家庭用電気機械器具卸売) ○ 猛暑の影響で売り上げは良い(自動車部分品・付属品卸売) ○ 原油価格上昇で中東のユーザーの購買力が上昇している(一般機械器具卸売) ○ 消費税増税前の駆け込み需要(木材・竹材卸売) ○ 主に首都圏におけるビル・五輪需要が旺盛(家具・建具卸売) × 暑さのために食欲不振(食肉卸売) × 西日本豪雨により物流インフラが混乱している(果実卸売) × 西日本の豪雨災害並びに高温注意報で関東も消費が低下している(砂糖卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪開催までは好調だと推測している(金物卸売) ○ 電子部品は世界的に不足しており、解消する見込みはまったくない(電気機械器具卸売) ○ 一時的にはアメリカの施策で販売が落ちると思われるものの、1年後は消費税率引き上げ前の駆け込みが期待できる(家庭用電気機械器具卸売) × 個人消費が急速に改善するとは思えない(室内装飾繊維品卸売) × 環境問題による需要の減少は将来的にも止むめがからない(石油卸売) × 2018年は猛暑の影響で夏から秋まで園芸資材の需要は弱含みと予想している(肥料・飼料卸売)
小売	42.0 ↓	41.3 ↓	42.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドの影響で主力の免税店売り上げが伸長している(各種商品小売) ○ 高価格商品でも売れるようになった(菓子小売) ○ LCC路線も充実し、東南アジアからの観光が加わり好調(自動車(新車)小売) ○ 元売りの合併で市況が安定し、利益を得やすい環境になった(ガソリンスタンド) △ 大雨による災害もあったが、売り上げに影響したものは部分的だった(がん具・娯楽用品小売) × 天候に左右される園芸・植物、除草関連が厳しい(スーパーストア) × 来店客数の前年割れが続いている(各種食料品小売) × 豪雨災害で西日本からの注文が激減している(自動車部分品・付属品小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税率引き上げで駆け込み需要が見込まれる(家庭用電気機械器具小売) ○ 冬商戦に期待したい(自動車(新車)小売) ○ 1年後は増税前の仮需の期待がある(各種商品小売) △ 市場の先行きが不透明である(自動車(新車)小売) △ ガスの輸入価格の推移が予測つかない(燃料小売) × 天候不良がまともに関連する業種のため、購入意欲が低下すると予測される(肥料・飼料小売) × 原油価格が落ち着かないため、今年の冬は不安(燃料小売) × 設備投資に対する意欲が弱くなっている(情報家電機器小売)
運輸・倉庫	49.3 ↓	48.7 ↓	50.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 猛暑のため、夏商材が大幅に前年を上回っている(一般貨物自動車運送) ○ 貨物(主要コンテナ部門)輸出入の取扱量が増えている(港湾運送) ○ 得意先のネット通販が堅調(普通倉庫) ○ 新企画商品の販売や季節商材に勢いがある(冷蔵倉庫) ○ お中元などの夏場の商品が増加(一般貨物自動車運送) × 軽油価格高騰や人手不足での賃金上昇で収益が厳しい(一般貨物自動車運送) × 天候不順で野菜の生育不良が見られる(沿海貨物海運) × 西日本豪雨災害の影響で鉄道貨物が完全にストップ。復旧のめどは立たず、代替輸送もごく一部しかできていない(一般貨物自動車運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続的、安定的な受注が増えている(こん包) ○ 建設需要をはじめ、民需はまだ好調と思われる(一般貨物自動車運送) ○ 名古屋港の取扱量が増加傾向にあるため(港湾運送) ○ 6か月後以降であれば、燃料高騰が一巡し増益傾向になると予想している(一般貨物自動車運送) △ 農水産物の出荷額が未定のため、先行きが不透明(冷蔵倉庫) △ 軽油価格の動向次第(一般貨物自動車運送) × 労働不足による人件費高騰(普通倉庫) × 輸送部門、倉庫部門の貨物量が少ない(一般貨物自動車運送)
サービス	52.1 ↓	52.0 ↓	52.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外や県外からの来県が多く、レジャー需要は好調な状況が続いている。今年は梅雨明けも早く、好天が続いている事も増加に繋がっている(自動車賃貸) ○ ビルやホテルの増設により受注が増加(ビルメンテナンス) ○ 東京五輪や2019年の消費税アップを見据えた動きも出始め、広告に対する投資が増えている(広告制作) ○ AIを活用する自動運転車や監視カメラなどへの需要が高まっている(ソフト受託開発) × 稼働の高い週末の台風接近でキャンセルが発生(旅館) × 豪雨災害や猛暑の影響で消費活動が自粛気味(公園) × 人員不足による人件費の高騰で利益を圧迫している(ごみ収集運搬) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地震や大雨により個人の予約は多数キャンセルが出たが、復興需要が大きくそれをカバーする見込み(自動車賃貸) ○ 大雨による特需がありそう(ソフト受託開発) ○ 12月から4k放送が始まるのに合わせて受注が大いに増える(ソフト受託開発) △ 地震による補修やリフォームは増加しているが、限定的であり、先行き不透明感がある(土木建築サービス) × FIT(固定価格買取制度)価格の低下によりこれ以上の新規案件は難しくなっている(経営コンサルタント) × 民泊の影響が懸念される(旅館) × 住宅販売の経過措置が2019年3月に終了するため(物品賃貸)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,112社、有効回答企業9,979社、回答率43.2%)

(1) 地域

北海道	514	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,112
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	643	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,633
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	732	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	566
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,221	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	292
北陸(新潟 富山 石川 福井)	563	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	703
合計		9,979	

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	53	小売	飲食料品小売業	58
金融	131		繊維・繊維製品・服飾品小売業	26
建設	1,434		医薬品・日用雑貨品小売業	24
不動産	302		家具類小売業	10
製造	飲食料品・飼料製造業	321	家電・情報機器小売業	37
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	107	自動車・同部品小売業	63
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	218	専門商品小売業	132
	パルプ・紙・紙加工品製造業	107	各種商品小売業	47
	出版・印刷	174	その他の小売業	6
(2,846)	化学品製造業	409	運輸・倉庫	445
	鉄鋼・非鉄・鉱業	496	飲食店	41
	機械製造業	433	電気通信業	12
	電気機械製造業	325	電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	99	リース・貸貸業	116
	精密機械・医療機械・器具製造業	75	旅館・ホテル	28
	その他製造業	82	娯楽サービス	59
	飲食料品卸売業	340	放送業	13
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	187	メンテナンス・警備・検査業	153
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	323	広告関連業	100
(2,782)	紙類・文具・書籍卸売業	105	情報サービス業	421
	化学品卸売業	267	人材派遣・紹介業	59
	再生資源卸売業	28	専門サービス業	242
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	313	医療・福祉・保健衛生業	102
	機械・器具卸売業	897	教育サービス業	27
	その他の卸売業	322	その他サービス業	159
	合計		合計	9,979

(3) 規模

大企業	2,039	20.4%
中小企業	7,940	79.6%
(うち小規模企業)	(2,607)	(26.1%)
合計	9,979	100.0%
(うち上場企業)	(275)	(2.8%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2018年7月18日～31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数} N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB業種分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2018

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

2018 年 8 月 3 日

株式会社帝国データバンク 産業調査部

http://www.tdb.co.jp

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com

集中豪雨、被災地域の企業の 6 割に影響

～ 全国でも 3 割超が企業活動に影響あり ～

(調査対象 2 万 3,112 社、有効回答 9,979 社、回答率 43.2%)

平成 30 年 7 月豪雨は、各地で土砂災害や水害が発生するなど、平成以降で最大の被害をもたらした。被災者や被災企業のみならず、今回の豪雨による取引企業への影響も懸念されるなか、被災した人びとや企業への支援も広がり始めている。

そこで、帝国データバンクでは、今回の豪雨が自社の企業活動に及ぼす影響について調査を実施した。

※被災地域の企業の声、被災地域に向けた企業の声、政府・行政への要望などの詳細は景気動向調査専用 HP に掲載している (<http://www.tdb-di.com>)。

平成 30 年 7 月豪雨、被災地域の企業の 61.5%で企業活動に「影響」

今回の豪雨により自社の企業活動への影響を尋ねたところ、全国の企業の 32.4%が「影響はある(見込み含む)」と回答した。被害が集中した近畿以西で高く、特に『中国』では 63.8%に達しており、自社のみならず取引先の被災による影響を懸念する企業も多い。また、被災地域(災害救助法適用地域)に本社の所在する企業では 61.5%が豪雨による影響を受けていた。

業界別にみると、物流網の寸断に直面した『運輸・倉庫』が 47.2%だったほか、野菜など農産物への被害が深刻な『農・林・水産』(43.4%)で 4 割台となった。さらに業種を詳細にみると、「飲食料点小売」(58.6%)、「飲食料品卸売」(54.1%)、「医薬品・日用雑貨品小売」(50.0%)など、飲食料品や医薬品、日用品関連への影響が高かった。また、スーパーなど「各種商品小売」(51.1%)や「旅館・ホテル」(50.0%)も 5 割以上となった。

また、規模別では、全国への支店網などを有する規模の大きな企業ほど高かった。

被災地域に所在する企業からは、一日も早い道路や鉄道の復旧を望む声がかかれた一方、自粛ムードの高まりで予約のキャンセルも多くなっていることを訴える意見など、通常通りの経済活動を求める声もあった。

また、全国の企業からは、被災地域に向けたさまざまな声とともに、義援金や水など具体的な支援の実施に加え、被災地企業への積極的な製品の納入で復旧・復興に貢献するという取り組みもみられた。

平成 30 年 7 月豪雨による自社への影響

(構成比%、カッコ内社数)

		影響はある (見込み含む)	影響はない (見込み含む)	分からない	(N)
全国		32.4	52.6	15.0	(9,979)
規模別	大企業	38.7	48.9	12.3	(2,039)
	中小企業	30.7	53.6	15.7	(7,940)
	うち小規模	27.7	54.0	18.2	(2,607)
業界別	農・林・水産	43.4	39.6	17.0	(53)
	金融	23.7	56.5	19.8	(131)
	建設	27.2	57.3	15.5	(1,434)
	不動産	14.2	68.5	17.2	(302)
	製造	32.5	51.7	15.8	(2,846)
	卸売	39.2	45.7	15.1	(2,782)
	小売	36.7	50.6	12.7	(403)
	運輸・倉庫	47.2	41.8	11.0	(445)
	サービス	23.2	63.0	13.8	(1,540)
	その他	23.3	60.5	16.3	(43)
	地域別	北海道	30.9	50.0	19.1
東北		20.4	62.4	17.3	(643)
北関東		24.6	58.6	16.8	(732)
南関東		28.3	55.3	16.4	(3,220)
北陸		24.9	58.4	16.7	(563)
東海		28.1	56.5	15.4	(1,112)
近畿		37.7	50.0	12.4	(1,633)
中国		63.8	28.8	7.4	(566)
四国		47.6	41.1	11.3	(292)
九州		39.8	46.7	13.5	(704)
被災地域の企業		61.5	29.2	9.3	(602)

注1: 網掛けは、全国以上を表す

注2: 「被災地域の企業」は、災害救助法適用地域【第15報】に本社が所在する企業

注3: 母数は有効回答企業9,979社

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2018

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

■被災地域の企業の声、被災地域に向けた企業の声、政府・行政への要望など（一部抜粋）

被災地域に向けた企業の声・復興への取り組み

- ・夏本番を迎え大変厳しい環境となりますが、一日も早い復旧・復興を願っています(一般管工事、北海道)
- ・阪神淡路大地震や東日本大震災という未曾有の自然災害から、皆が手を携えて復興を目指してきた。日本全体で被災された方々を応援し続けます(乳製品製造、宮崎県)
- ・被災地企業からの要望があれば積極的に製品を納入し、復旧・復興へ貢献したい(木材・竹材卸売、大分県)
- ・既に被災地へ水の支援を行った。迅速な支援を行える体制を官民ともに準備しておきたい(警備業、長崎県)
- ・当社も東日本大震災の際には、取引先の皆さんに助けられた。できることがあれば積極的に取り組みたいと考えている(プラスチック製品加工、埼玉県)
- ・運送事業者として、行政(市)からの要請を受けて支援物資を輸送した。今後も行政などと連携し必要な物資を、必要な地域(人)に、必要なタイミングで輸送することで、運送事業者としての責務を果たしたい(一般貨物自動車運送、静岡県)
- ・従業員からの希望による募金のほか、会社と社長個人からの義援金もまとめて、被災地へ寄付した(事務用機械器具卸売、東京都)
- ・本社からの応援としてバスを運行し、働く人たちの通勤の足を確保している(食料品製造、埼玉県)
- ・先日、2トンドンプと若手社員2名でボランティアに参加した。これからも広島の営業担当と共に引き続き応援したい(建築工事、愛媛県)

被災地域外の企業への影響

- ・中国地方の災害が原因で、九州への物流が一時ストップしてしまい、納品に大きな影響が出た(化学機械・同装置製造、神奈川県)
- ・市場に入ってくる青果物に影響が出ている(飲食料品小売、茨城県)
- ・県外へ玄米を移動する際にコンテナ輸送ができず大変困っている(米麦卸売、宮崎県)
- ・農産物が仕入れの多数を占める業種であり、九州地方の農産物の打撃は深刻である。仕入れ価格の高騰は企業の存続にも影響しかねない(野菜卸売、福岡県)
- ・輸送経路が寸断されているため、九州産の原材料の入荷に大きく影響が出ている(食料品製造、長野県)
- ・顧客の工場(生産設備)が甚大な被害にあった。ニッチな製品(果実の包装材料・緩衝材)を製造しており、今後サプライチェーンへの影響が想定される(プリント回路製造、東京都)
- ・資材の調達に若干遅れが出る見通し(発電機・電動機製造、東京都)
- ・全国から商品を仕入れており、取引先の工場が被災し被害が出ている。商品の供給もままならない状況にある(各種商品卸売、鹿児島県)
- ・物流機能が麻痺し製品を顧客へ要求された日時に配送することができず、顧客の生産に結果的に支障を与えた(フェルト・不織布製造、東京都)

被災地域の企業の声

- ・当社の場合、道路が何カ所も崩落し工場へのアクセスが不可能となり、生産活動ができなくなった。とにかく一日でも早い道路の復旧を望む(食料品製造、広島県)
- ・まず行方不明者の捜索を、その後JRや高速道路、一般道などの復旧を一刻も早く実現してもらいたい。それが実現できてから、復興が始まる(特定貨物自動車運送、広島県)
- ・当社の派遣社員も数名、床上浸水の被害を受けた。被災された方へは心からのお見舞いを申し上げるとともに、行政には長期にわたる支援体制をお願いしたい(労働者派遣、広島県)
- ・救援物資の提供のほか、作業の少ない日は従業員をボランティアとして派遣できるよう調整していきたい(一般貨物自動車運送、愛媛県)
- ・従業員や近隣の協力工場などに多数の被災者が出ている。従業員で被災した者には見舞金や特別休暇を支給するなど、一日も早く通常の状況へ戻るように支援していきたい(男子服卸売、広島県)
- ・店舗や工場が被災したため、荷物の到着や出荷が少なくなっており、先が読めなくなっている。サービス業は独自で何かができにくい業種なので、方針が出てくれればそれに沿って運ぶ工夫をしていく予定(一般貨物自動車運送、兵庫県)
- ・医療関係のため、避難所回りや被災者の相談を行っている。行政や医療団体の対応は遅く感じられる。現時点の避難所は、日中は被災地の片付けのため人が少ない一方、医療団体の支援は日中に偏っているため、当社は午後6時以降の活動を行っている(医薬品小売、岡山県)
- ・地元は自粛ムードで、ホテルでは大量のキャンセルが出ている。皆さんでお金を使って、被災地域を盛り上げてほしい(成人男子・少年服製造、岡山県)
- ・現在JRの緊急復旧工事の要請で出勤しているが、人も機械も調達が厳しい状況にある(土木工事、広島県)

政府や行政、経済団体などへの要望

- ・公共施設やインフラ、水道・電気・ガスの早期回復と、被災者への手厚い支援を実施できる法整備を要望する(動力伝導装置製造、兵庫県)
- ・政府・行政に対して、現状を直視した防災対策への取り組み強化を要望する(圧力計・流量計・液面計等製造、兵庫県)
- ・行政が開発許可の申請を受理した際には、慎重に吟味してから結果を出す必要がある(土木建築サービス、大阪府)
- ・行政の要請があれば行動する。政府・行政は必要な支援を効率よく被災地へ届けるための情報を我々に提供してほしい(一般貨物自動車運送、兵庫県)
- ・被災地が何を要望しているのかを適時、的確に伝えてほしい。政府が公に情報を発信してほしい(婦人・子供服卸売、愛知県)
- ・これまで想定されていない地域と災害の組み合わせについて、もう一度防災計画を立て直してほしい(出版、東京都)